

参考資料－1
(資料－2 関連)
平成22年7月1日
交通政策審議会
第38回港湾分科会

平成22年度

特定港湾施設整備事業
基本計画(案)の概要について

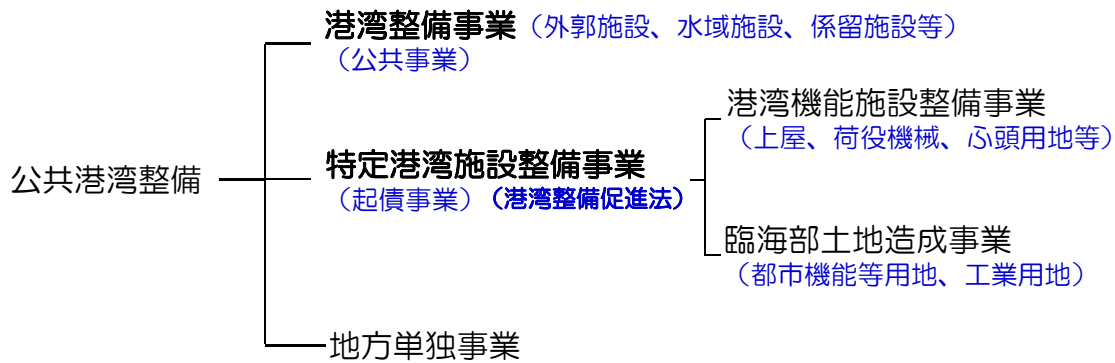
説 明 資 料

平成22年7月

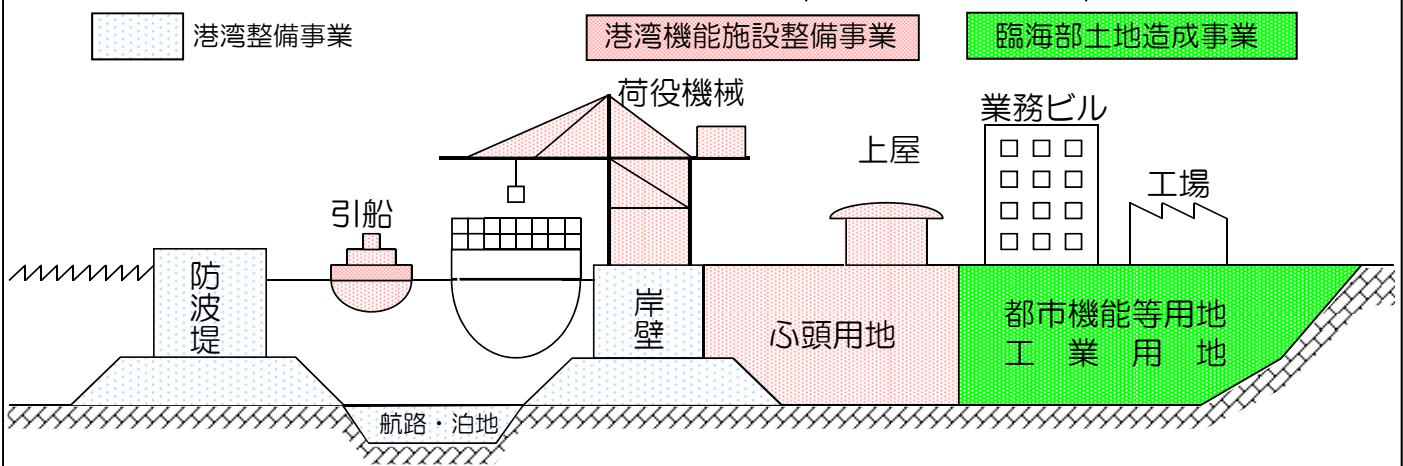
国土交通省港湾局

特定港湾施設整備事業とは

港湾整備のしくみ



特定港湾施設整備事業



■ 「特定港湾施設整備事業」について

1. 「基本計画」の策定 (港湾整備促進法 第三条第一項)

国土交通大臣は、特定港湾施設整備事業について、会計年度ごとに、交通政策審議会の議を経て、その基本計画を定め、内閣の承認を求めなければならない。

2. 資金の融通 (港湾整備促進法 第五条)

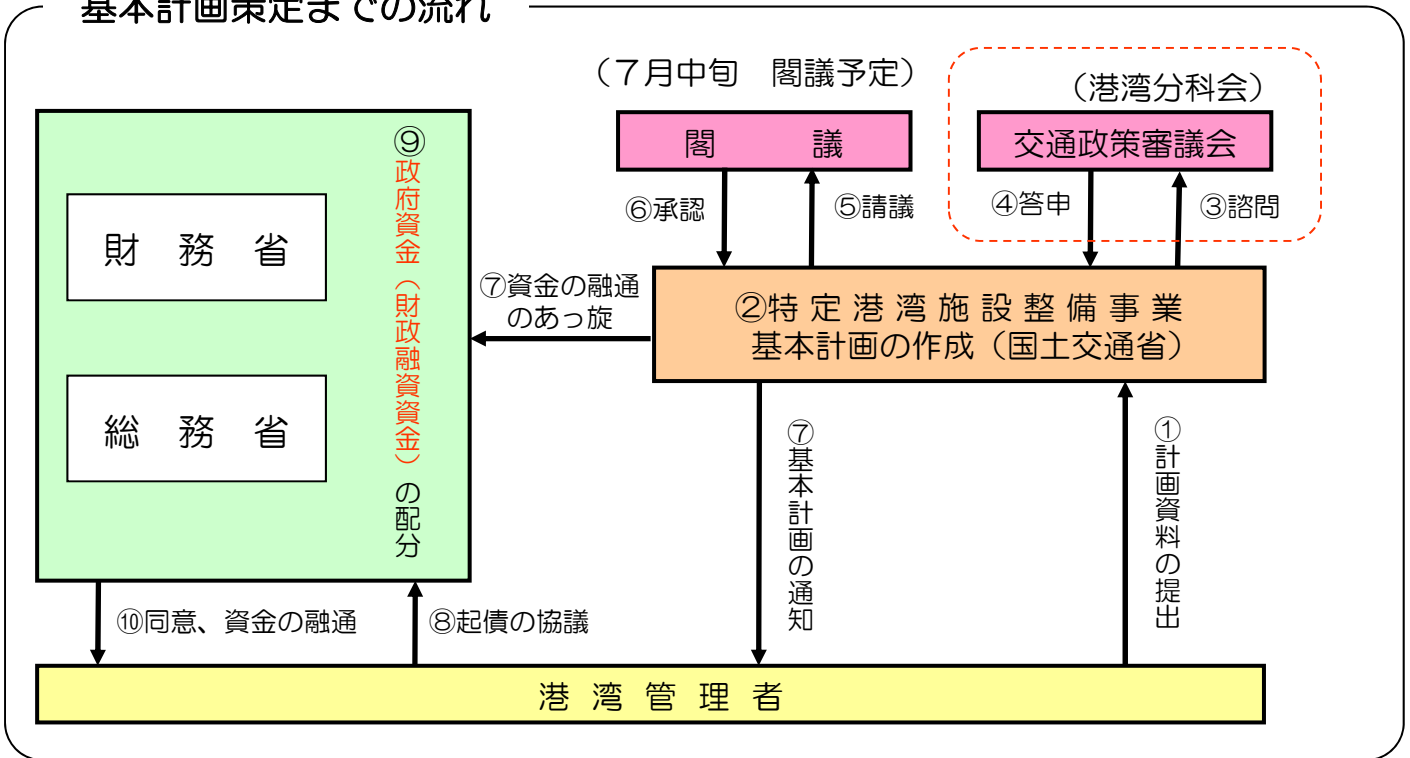
政府は、港湾管理者が第三条第一項の規定による内閣の承認があつた整備計画（特定港湾施設整備事業基本計画）に基づいて特定港湾施設整備事業を行う場合には、港湾管理者に対し、当該事業に要する費用の全部又は一部に充てるため、財政融資資金を、その資金の運用の可能な範囲内において、融通するように努めなければならない。

3. 資金の融通のあつ旋 (港湾整備促進法 第六条)

国土交通大臣は、港湾管理者が第三条第一項の規定による内閣の承認があつた整備計画に基づいて特定港湾施設整備事業を行う場合には、当該事業に要する費用に充てるための資金の融通のあつ旋をするものとする。

「特定港湾施設整備事業基本計画」について

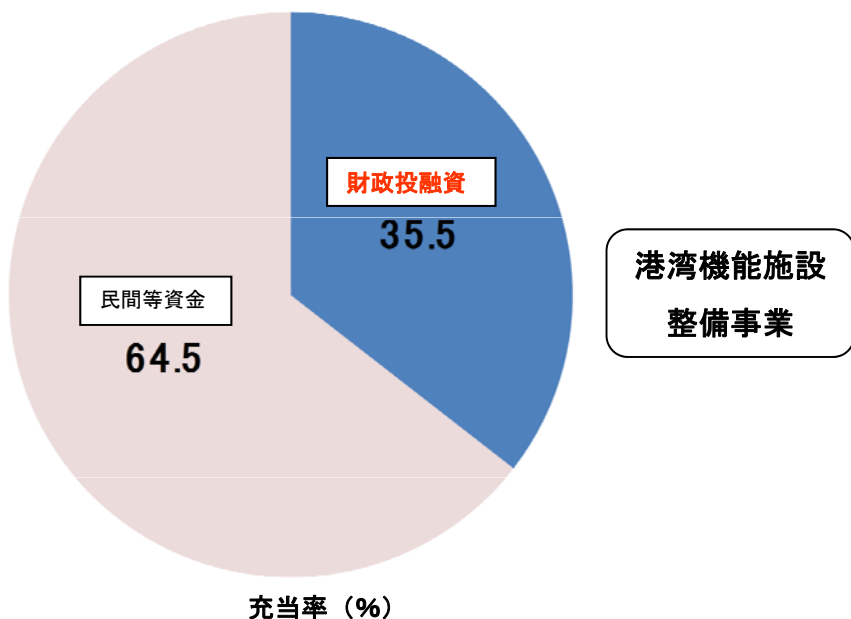
基本計画策定までの流れ



■政府資金（財政融資資金）について

- (概要) 財政投融资計画において、地方公共団体等に充てられる資金
総務省は「基本計画」を受け、地方債に係る政府資金の配分を決定
- (償還期限) 政府資金では長期償還（20年）が中心
- (金利) 政策的必要性に基づき、低利子で貸付け
※ H22.4時点での金利は、償還期限20年固定金利で1.7%

政府資金の充当率（当初予算ベース）



※臨海部土地造成事業については、充当資金の全てが民間等資金となっている。

平成22年度特定港湾施設整備事業 基本計画(案)の概要

事業の規模

平成22年度 基本計画額(事業費) 394億円 (対前年度 0.75)

(内訳)

- ・港湾機能施設整備事業 256億円 (対前年度 0.89)
- ・臨海部土地造成事業 138億円 (対前年度 0.58)

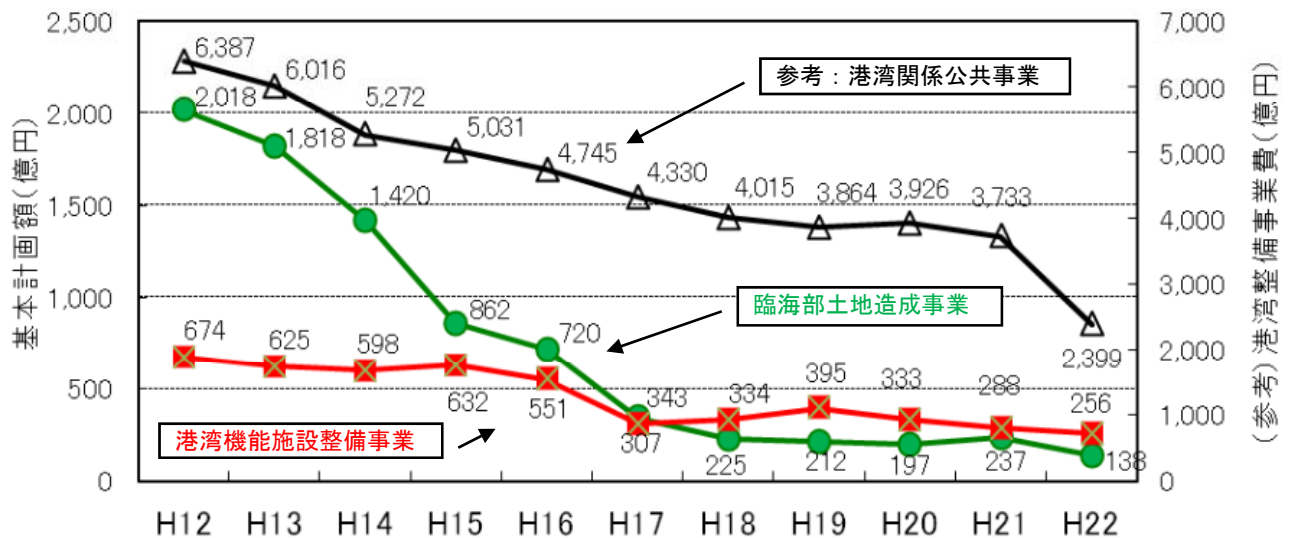
平成22年度 基本計画額(案)

(単位：億円)

| 区 分 | 平成21年度計画 | | 平成22年度計画 | | 前年度比 | 備 考 |
|------------|----------|------|----------|------|------|-------------------|
| | 数 量 | 事業費 | 数 量 | 事業費 | | |
| 港湾機能施設整備事業 | | | 288 | 256 | 0.89 | |
| | 上屋 | 22棟 | 10 | 33棟 | 1.00 | H21(9港)→H22(9港) |
| | 荷役機械 | 19基 | 45 | 22基 | 0.91 | H21(14港)→H22(18港) |
| | ふ頭用地 | 66ha | 233 | 82ha | 0.88 | H21(55港)→H22(52港) |
| 臨海部土地造成事業 | | | 237 | 138 | 0.58 | |
| | 都市機能等用地 | 69ha | 232 | 55ha | 0.55 | H21(19港)→H22(18港) |
| | 工業用地 | 4ha | 5 | 9ha | 2.20 | H21(4港)→H22(4港) |
| 合 計 | | | 525 | 394 | 0.75 | |

注) 合計は四捨五入の関係で一致しない場合がある。

基本計画額の推移
(港湾整備事業と連動し、全体として縮小傾向)



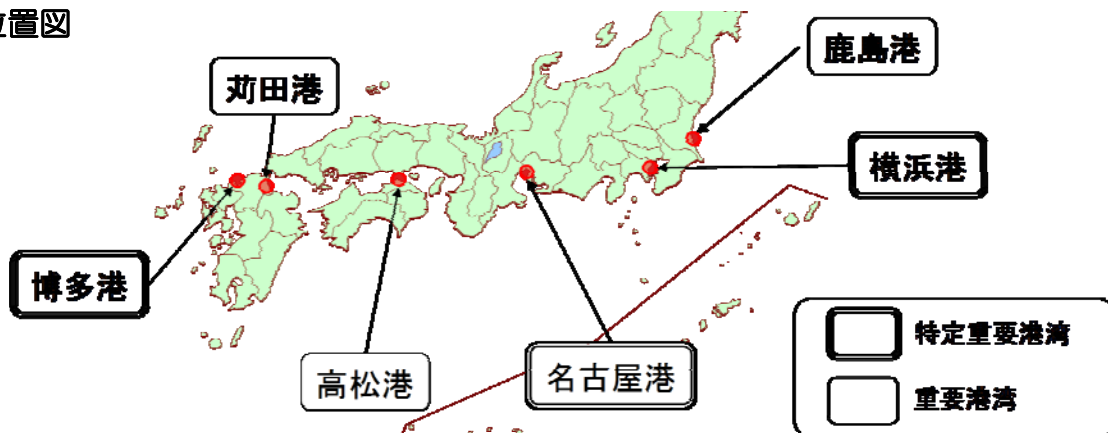
■事業分野

(単位：億円)

| 施策分野 | | 基本計画 | | 主な事業内容 |
|------|----------|------|-------|--|
| | | 事業費 | シェア | |
| 活力 | 国際競争力の強化 | 72 | 18.3% | 物流基盤の整備 (上屋、荷役機械、ふ頭用地、都市機能等用地、工業用地) |
| | 地域の活性化 | 297 | 75.4% | |
| 安全 | 安全・安心の確保 | 25 | 6.3% | 耐震強化(上屋の耐震補強) 港湾保安対策(ふ頭用地) |

■主な事業箇所

○ 位置図



○ スーパー中枢港湾プロジェクト等の推進

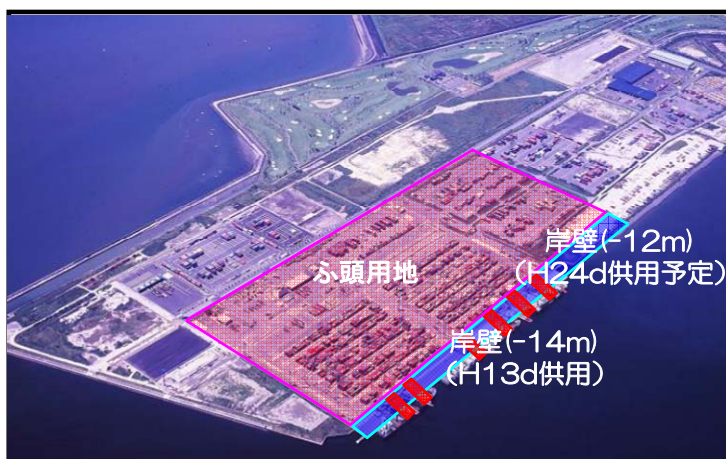


横浜港（南本牧ふ頭地区）

国際海上コンテナターミナル

〔 ・ふ頭用地 〕 15.2億円

物流コスト低減・国際競争力強化のための国際海上コンテナターミナル（国内最大水深）の整備に合わせたふ頭用地の整備

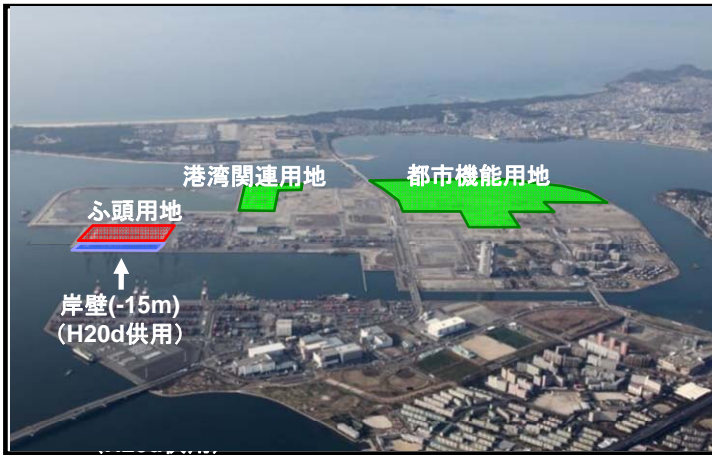


名古屋港（鍋田ふ頭地区）

国際海上コンテナターミナル

〔 ・ふ頭用地 〕 30.9億円

コンテナ船の大型化・荷役形態の変化に対応したコンテナターミナルの機能充実に合わせたふ頭用地の整備



博多港（アイランドシティ地区）

国際海上コンテナターミナル

〔 ・ふ頭用地
・港湾関連用地
・都市機能用地 〕 34.3億円

外貿コンテナ貨物の増加に伴うコンテナターミナルの拡張整備に合わせたふ頭用地等の整備

○ 複合一貫輸送ターミナルの整備



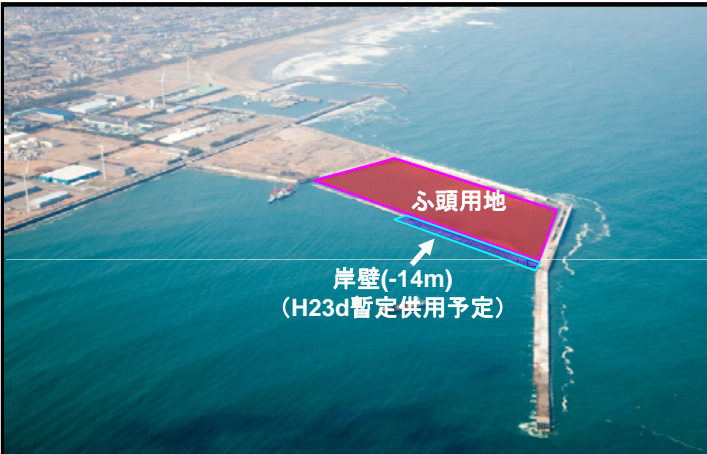
苅田港（南港地区）

複合一貫輸送ターミナル

〔 ・ふ頭用地 〕 1.4億円

自動車生産工場（港背後に立地）で取扱う、自動車部品の取扱量増加に合わせたふ頭用地の整備

○ 多目的国際ターミナルの整備



鹿島港（外港地区）

多目的国際ターミナル

〔 ・ふ頭用地 〕 1.5億円

船舶の大型化や貨物需要の増加に伴うターミナル整備に合わせたふ頭用地の整備



高松港（朝日地区）

多目的国際ターミナル

〔 ・ふ頭用地
・港湾関連用地 〕 8.5億円

船舶の大型化や貨物需要の増加に伴うターミナル整備に合わせたふ頭用地等の整備

※港湾関連用地、都市機能用地については、特定港湾施設整備事業における臨海部土地造成事業の都市機能等用地に含まれる。